

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社アクセス

【英訳名】 AXIS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小倉 博文

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目3番1号

【電話番号】 03-5501-1277(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石川 浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目3番1号

【電話番号】 03-5501-1277(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石川 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社アクセス福岡支店
(福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目11番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第3四半期 累計期間	第29期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	2,780,326	3,410,572
経常利益	(千円)	276,252	184,161
四半期(当期)純利益	(千円)	180,536	131,204
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	74,610	50,000
発行済株式総数	(株)	2,050,000	20,000
純資産額	(千円)	1,728,212	1,470,893
総資産額	(千円)	2,393,158	2,042,166
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	93.92	68.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	87.30	
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	72.2	72.0

回次		第30期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社は存在しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、また、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、第29期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第29期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 2020年6月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
6. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
7. 当社は、2020年9月30日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第30期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第30期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
8. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じながら、段階的な経済活動の再開によって回復の兆しがみられるものの、依然として先行きは不透明な状況であります。日銀短観9月調査によると、当社の売上の過半を占める業種である金融機関を含む全産業のソフトウェア投資額は2020年度計画が前年度比3.2%となっており、IT投資への影響は限定的となっております。

このような当社を取り巻く環境の中、2018年期初からの中期事業計画の達成に向け、当社の創業以来の事業であるシステムインテグレーション事業及び2018年度から開始したクラウドサービス事業において、顧客からの信頼を獲得し持続的にサービスを提供することができるよう、様々な要望に対応したサービス提供を行うとともに、デジタルトランスフォーメーション等のデジタル社会の変化をビジネスのチャンスとするために、多数の先端技術の吸収を積極的に行うと同時に、業容拡大に向けた人材の積極採用を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高2,780,326千円、営業利益は266,829千円、経常利益は276,252千円、四半期純利益は180,536千円となりました。

なお、当社は、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業のサービス別売上高については、以下の通りです。

a システムインテグレーション事業

当第3四半期累計期間においては、依然としてIT技術者不足の状況にあるため、コロナ禍における採用環境の変化に対応した採用活動を積極的に取り組むと同時に、ビジネスパートナーとの協力関係の強化及び新規のビジネスパートナーの開拓を行うなど、さらなる受注拡大に向けた体制構築を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,604,791千円となりました。

b クラウドサービス事業

当第3四半期累計期間においては、積極的な広告宣伝を行い、クラウドサービス事業の認知度を上げることにより新規契約を順調に獲得し、累計契約台数が着実に増加しております(2020年9月末時点の累計契約台数7,479台)。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は175,534千円となりました。

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して350,992千円増加し、2,393,158千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が407,213千円、繰延税金資産等の投資その他の資産合計が32,607千円増加し、売掛金が79,892千円減少したことによるものです。

負債合計は前事業年度末と比較して93,672千円増加し、664,945千円となりました。その主な要因は、賞与引当金が72,801千円増加したことによるものです。

純資産合計は前事業年度末と比較して、257,319千円増加し、1,728,212千円となりました。その主な要因は、新株式の発行及び自己株式の処分により資本金が24,610千円、資本剰余金が46,363千円増加し、四半期純利益の計上等により利益剰余金が180,536千円増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

ん。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,050,000	2,050,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	2,050,000	2,050,000		

(注) 2020年9月30日付けで、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月29日(注)	50,000	2,050,000	24,610	74,610	24,610	24,610

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,070円
引受価額 984.40円
資本組入額 492.20円

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,922,000	19,220	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		19,220	

(注) 2020年9月30日における東京証券取引所マザーズへの株式上場にあたり実施した公募増資により発行済株式総数が50,000株増加しておりますが、上記株式数は株式発行前の数値を記載しております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アクセス	東京都港区西新橋二丁目3 番1号	78,000		78,000	3.90
計		78,000		78,000	3.90

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、50,000株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,684	1,618,897
売掛金	512,241	432,348
商品	3,135	14,782
貯蔵品	36,358	27,957
その他	32,834	37,500
貸倒引当金	194	393
流動資産合計	1,796,058	2,131,094
固定資産		
有形固定資産	45,919	42,207
無形固定資産	28,688	15,748
投資その他の資産		
その他	172,627	205,235
貸倒引当金	1,127	1,127
投資その他の資産合計	171,500	204,107
固定資産合計	246,108	262,064
資産合計	2,042,166	2,393,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,530	98,684
1年内返済予定の長期借入金	20,596	
未払法人税等	21,254	101,964
賞与引当金		72,801
関係会社整理損失引当金	1,821	
その他	237,326	211,338
流動負債合計	403,528	484,787
固定負債		
退職給付引当金	167,578	179,929
その他	166	227
固定負債合計	167,744	180,157
負債合計	571,273	664,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	74,610
資本剰余金	14,602	60,966
利益剰余金	1,422,475	1,603,011
自己株式	16,185	10,375
株主資本合計	1,470,893	1,728,212
純資産合計	1,470,893	1,728,212
負債純資産合計	2,042,166	2,393,158

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,780,326
売上原価	2,068,060
売上総利益	712,265
販売費及び一般管理費	445,435
営業利益	266,829
営業外収益	
受取利息	23
助成金収入	10,800
その他	3,342
営業外収益合計	14,165
営業外費用	
支払利息	24
株式交付費	4,277
その他	441
営業外費用合計	4,743
経常利益	276,252
税引前四半期純利益	276,252
法人税、住民税及び事業税	132,043
法人税等調整額	36,327
法人税等合計	95,715
四半期純利益	180,536

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	19,115千円
のれんの償却額	693 "

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年9月30日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2020年9月29日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式50,000株の発行及び自己株式28,000株の処分により、資本金が24,610千円及び資本剰余金が46,363千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が74,610千円、資本剰余金が60,966千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社は、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	93円92銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	180,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	180,536
普通株式の期中平均株式数(株)	1,922,285
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	87円30銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	145,633
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

- (注) 1. 当社は、2020年6月26日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当社は、2020年9月30日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社アクセス
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂 井 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫛 田 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの2020年1月1日から2020年12月31日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセスの2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。